



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社 東祥

上場取引所 東 名

コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長(COO) (氏名) 沓名 裕一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(CFO) (氏名) 桑添 直哉

TEL 0566-79-3111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,885	11.0	4,536	9.7	4,561	11.9	2,732	14.2
28年3月期第3四半期	14,305	14.2	4,135	23.7	4,077	24.9	2,391	25.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,904百万円 (13.7%) 28年3月期第3四半期 2,553百万円 (33.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	142.64	—
28年3月期第3四半期	124.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	45,701	—	22,473	—	46.7	1,113.66
28年3月期	43,110	—	19,999	—	44.1	993.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 21,330百万円 28年3月期 19,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	10.8	6,000	10.1	6,000	11.5	3,500	10.9	182.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	19,157,500 株	28年3月期	19,157,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,896 株	28年3月期	3,852 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,153,604 株	28年3月期3Q	19,153,759 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、熊本地震の影響により一部生産活動の停止等があったものの、挽回生産等もあり、雇用環境は引き続き改善傾向にあります。急速な為替の変動、海外経済の下振れリスク等不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、当社グループの主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めました。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、スポーツクラブ事業において3店舗、ホテル事業においても3店舗の新規開業を行うとともに、当第3四半期連結会計期間末以降の新規開業、開発につきましても積極的に進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,885百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益4,536百万円（同9.7%増）、経常利益4,561百万円（同11.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,732百万円（同14.2%増）となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業におきましては、平成28年5月に「ホリデイスーツクラブ武庫之荘」、同7月に「ホリデイスーツクラブ草加」、同8月に「ホリデイスーツクラブ富士宮」を出店、新規開業3店舗を加え営業店舗数は全国69店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」をコンセプトとして、営業力強化を目的に新プログラムの開発、館内イベントの充実等顧客満足度の向上に努めました。

熊本震災の影響につきましては、2店舗において1ヶ月間の休業並びに原状回復費用等の修繕費用を要しましたが、限定的な影響であり、熊本2店舗の会員数につきましては、震災前の水準を超えている状況であります。前期に開業した2店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存64店舗の平均会員数は4.9%増加したことにより、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は12,176百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業におきましては、平成28年4月に「A Bホテル伊勢崎」、同7月に「A Bホテル奈良」、同12月に「A Bホテル三河豊田」を出店、新規開業3店舗を含め営業店舗数は14店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋作りやサービスの充実、付帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した2店舗及び新規開業3店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存9店舗の平均宿泊稼働率は88.1%で推移したことにより、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は2,596百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、平成28年5月に「A・C i t y矢作橋駅前」、同9月に「A・C i t y羽根西」が入居開始となり、所有賃貸マンション部屋数は2,140室（53棟）となりました。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,113百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,591百万円増加の45,701百万円となりました。主な要因といたしましては、ホリディスポートクラブ及びA Bホテルの新規出店により有形固定資産が2,852百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加の23,228百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税が1,079百万円、社債(1年内償還予定を含む。)が373百万円減少したものの、ホリディスポートクラブ及びA Bホテルの建設による設備投資資金として長期借入金(1年内返済予定を含む。)が1,016百万円、リース債務が523百万円増加したためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加し22,473百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日に公表いたしました当期の連結業績予想につきましては、これを修正し、売上高21,300百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円とさせていただきます。

また、当社の利益配分につきましては、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針であります。この基本方針に基づき、期末配当金につきましては、前年同期から1円増配の1株当たり12円(中間配当金を加えた年間配当金は、2円増配の1株当たり23円)とすることを取締役会で決議いたしました。なお、本件は平成29年6月開催予定の第39期定時株主総会に付議する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,389,815	9,967,330
売掛金	108,358	118,113
営業未収入金	164,801	228,549
商品	5,182	5,958
貯蔵品	48,770	51,001
繰延税金資産	133,590	22,909
その他	263,490	357,509
貸倒引当金	△1,000	△40
流動資産合計	11,113,009	10,751,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,201,262	35,952,139
減価償却累計額	△12,867,161	△13,775,345
建物及び構築物(純額)	20,334,100	22,176,794
機械装置及び運搬具	977,348	1,069,776
減価償却累計額	△543,769	△603,917
機械装置及び運搬具(純額)	433,579	465,859
工具、器具及び備品	944,116	1,032,253
減価償却累計額	△757,811	△826,210
工具、器具及び備品(純額)	186,305	206,043
土地	4,317,244	4,990,452
リース資産	2,136,000	2,808,048
減価償却累計額	△246,161	△359,421
リース資産(純額)	1,889,839	2,448,627
建設仮勘定	2,086,139	1,811,920
有形固定資産合計	29,247,208	32,099,697
無形固定資産	58,116	53,686
投資その他の資産		
繰延税金資産	303,209	345,397
その他	2,386,904	2,453,762
貸倒引当金	△12,570	△11,870
投資その他の資産合計	2,677,544	2,787,289
固定資産合計	31,982,868	34,940,673
繰延資産		
株式交付費	1,044	189
社債発行費	13,206	8,997
繰延資産合計	14,251	9,187
資産合計	43,110,129	45,701,192

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	451
1年内償還予定の社債	501,200	391,200
1年内返済予定の長期借入金	3,147,248	3,166,397
未払法人税等	1,645,351	566,223
その他	2,129,609	2,111,183
流動負債合計	7,424,126	6,235,455
固定負債		
社債	1,061,800	798,200
長期借入金	11,007,754	12,005,052
リース債務	1,828,739	2,352,161
役員退職慰労引当金	998,850	1,022,730
資産除去債務	432,429	561,219
繰延税金負債	20,857	2,680
その他	336,526	250,576
固定負債合計	15,686,957	16,992,620
負債合計	23,111,083	23,228,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	1,875,494	1,875,494
利益剰余金	15,568,519	17,879,313
自己株式	△4,645	△5,072
株主資本合計	19,020,186	21,330,554
非支配株主持分	978,859	1,142,562
純資産合計	19,999,045	22,473,116
負債純資産合計	43,110,129	45,701,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,305,507	15,885,456
売上原価	9,023,184	9,805,175
売上総利益	5,282,323	6,080,281
販売費及び一般管理費		
役員報酬	253,098	280,580
給料及び賞与	202,010	294,940
その他	692,139	968,054
販売費及び一般管理費合計	1,147,249	1,543,576
営業利益	4,135,074	4,536,705
営業外収益		
受取利息	3,478	3,991
受取配当金	14	11
受取手数料	109,661	135,820
雑収入	14,883	33,645
営業外収益合計	128,038	173,468
営業外費用		
支払利息	142,682	132,363
雑損失	43,237	16,427
営業外費用合計	185,919	148,791
経常利益	4,077,193	4,561,382
特別利益		
固定資産売却益	-	554
特別利益合計	-	554
特別損失		
固定資産除却損	1,275	2,473
特別損失合計	1,275	2,473
税金等調整前四半期純利益	4,075,917	4,559,463
法人税、住民税及び事業税	1,599,752	1,600,511
法人税等調整額	△77,483	54,759
法人税等合計	1,522,268	1,655,271
四半期純利益	2,553,648	2,904,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	162,130	172,018
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,391,518	2,732,173

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,553,648	2,904,192
四半期包括利益	2,553,648	2,904,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391,518	2,732,173
非支配株主に係る四半期包括利益	162,130	172,018

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(開示の省略)

四半期連結キャッシュ・フロー、セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。